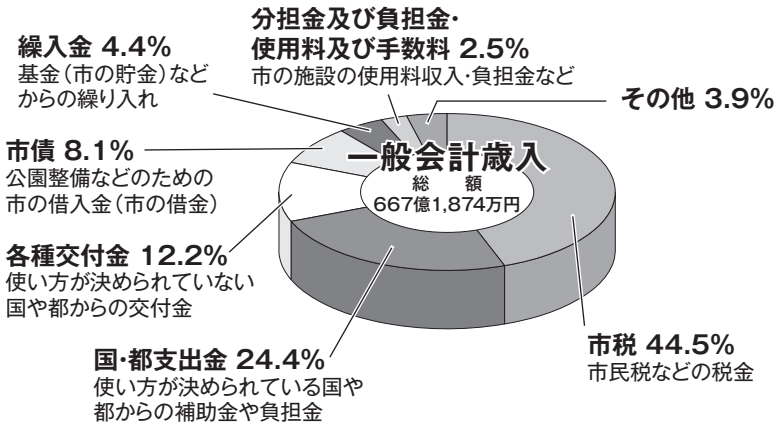
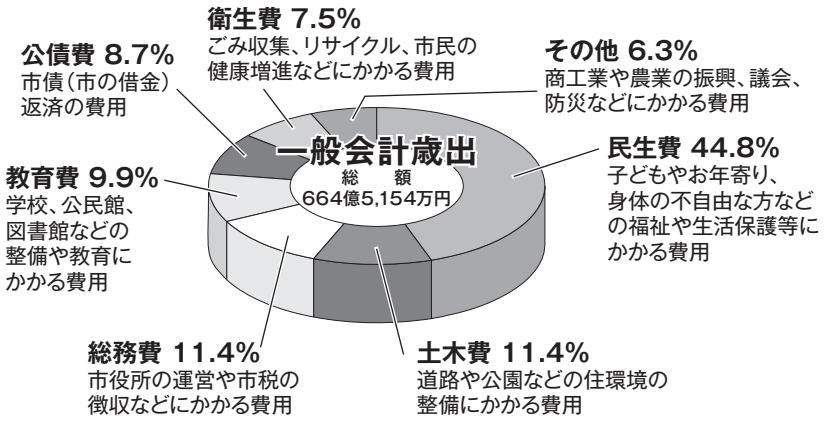
決算・補正予算の審査から

平成23年度各会計決算の概要





会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	677億1,873万4,646円	664億5,153万9,463円	12億6,719万5,183円
特別会計	384億2,923万0,435円	380億0,334万6,341円	4億2,588万4,094円
国民健康保険特別会計	185億2,016万8,531円	181億9,015万8,598円	3億3,000万9,933円
下水道事業特別会計	37億8,940万3,137円	37億7,463万7,265円	1,476万5,872円
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	8,045万0,940円	7,681万6,643円	363万4,297円
駐車場事業特別会計	1億7,323万7,929円	1億6,652万9,615円	670万8,314円
介護保険特別会計	110億3,877万1,324円	110億1,288万8,191円	2,588万3,133円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	13億8,047万1,278円	13億8,047万1,278円	0円
後期高齢者医療特別会計	34億4,672万7,296円	34億0,184万4,751円	4,488万2,545円
合計	1,061億4,796万5,081円	1,044億5,488万5,804円	16億9,307万9,277円

決算・補正予算の審査から

平成23年度決算と平成24年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。

◇質問の詳しい内容につきまして予算特別委員会については11月中旬、決算特別委員会については12月上旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市ホームページでご覧になれます。

平成23年度決算

◆一般会計

【主な質疑項目】

・職員1人が担当する納税交渉の件数について
・市民税・税連動交付金・普通交付税等の東日本大震災による影響について
・合併算定替え等、合併による財政措置の変化に対する決算の評価について
・不用額の分析及び決算後に予算編成する当初予算への反映について
・契約差金等の不用額の評価、財政調整基金の確保について
・歳出予算が拡大した要因分析、事務事業自体の選択や優先順位づけについて
・民間金融機関からの借り入れにおける利率の競争性等の手続について
・職員の提案能力向上に向けた人材育成研修、他の自治体へ職員視察の機会、他団体との人事交流について
・職員の通信教育研修受講後の発表機会の場の創出、研修成果を市民に還元させることについて
・公共施設の光熱水費の削減努力に関しての総括について
・事業系ごみ排出事業者でもある市の責務、委託事業者との間における事務手続、処分先自治体との許可関係について
・一般職・委託事業者による交通事故件数・その改善方法について
・老人クラブ等助成金の対象団体、人数等の現状把握について
・高齢者いきいきミニデイ事業のチェック体制について
・高齢者配食サービス事業における不用額の理由について
・高齢者等の安否確認を担当した職員に対するメンタルヘルス対策について
・高齢者サービス事業の1割負担等の制度改正による影響について
・育児支援訪問事業の訪問指導員と訪問支援員の事業の違いについて
・先駆型子ども家庭支援センターの役割について
・地域包括支援センターが抱えている課題等について
・予防接種事業全体の不用額の要因について
・ソフトなものづくり産業育成支援委託の市内調査の結果、計画の位置づけについて
・勤労者福祉サービスセンター加入事業者数・会員数の減少について
・消火器箱設置委託における地域での配置基準について
・災害時要援護者の登録者個々の状況把握、個人プランの作成について
・耐震無料診断から改修に至るまでの課題について
・放置自転車等処分手数料の減少と自転車駐車場の現状について
・はなバス車内広告の掲載対象に市民サークル等が含まれるのか、またその周知方法について
・下水道使用料値上げによる下水道事業特別会計繰出金の基準外繰り出しの改善等について
・障害児童等介助事業の執行状況、特別支援学級利用者の増加について
・外部指導員活用モデル校事業における柔道・ダンス授業の成果・分析について
・いじめる側の子どもに対する向き合い方、いじめを理解する上での視点について

【結果】賛成多数で認定

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で認定

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計
【結果】賛成全員で認定

平成24年度補正予算

◆一般会計

【説明】本補正予算は歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億1千754万円を追加するものである。

【主な質疑項目】

・地方交付税の支払いの延期等の影響、調整率の内容について
・市長選挙公報配布委託料を増額した理由及び積算内容について
・プレミアム商品券事業費に関して、事務事業評価により当初廃止したことと、復活に当たっての対策について
・後発医薬品利用率調査の調査内容、利用促進の取り組み、国保・組合健保を含めたチェックについて
・予防接種事業費に関して、ポリオの不活化ワクチンへの切りかえと4種混合の対応、予防接種の場所について
・東伏見コミュニティセンターの現在の体制、開錠等委託料、来年度の指定管理者の指定について
・給食食材検査結果の公表時期、産地公表、1施設の検査回数について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆介護保険特別会計
【結果】賛成全員で可決

◆駐車場事業特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決